



2024年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年2月14日

上場会社名 ブリッジインターナショナル株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7039 URL http://bridge-g.com/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉田 融正
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 大島 太郎 TEL 03-5787-3030
 定時株主総会開催予定日 2025年3月27日 配当支払開始予定日 2025年3月28日
 有価証券報告書提出予定日 2025年3月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年12月期の連結業績 (2024年1月1日～2024年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期	8,615	22.7	950	4.0	998	8.9	661	2.7
2023年12月期	7,020	4.7	913	3.6	916	3.4	644	8.4

(注) 包括利益 2024年12月期 658百万円 (2.1%) 2023年12月期 644百万円 (8.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年12月期	182.52	—	15.5	17.9	11.0
2023年12月期	171.41	—	16.7	18.7	13.0

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年12月期	5,987	4,396	73.0	1,216.10
2023年12月期	5,176	4,161	80.4	1,110.35

(参考) 自己資本 2024年12月期 4,371百万円 2023年12月期 4,161百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年12月期	957	△344	△617	2,669
2023年12月期	677	△141	△29	2,674

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年12月期	—	0.00	—	35.00	35.00	131	20.4	3.4
2024年12月期	—	17.50	—	17.50	35.00	125	19.2	3.0
2025年12月期(予想)	—	42.50	—	42.50	85.00		50.0	

3. 2025年12月期の連結業績予想 (2025年1月1日～2025年12月31日)

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	9,477 ～10,338	10.0 ～20.0	1,002 ～1,094	5.5 ～15.2	1,002 ～1,094	0.5 ～9.2	631 ～688	△3.8 ～4.8	174.00 ～189.72

(注) 2025年12月期の連結業績予想については、レンジ形式により開示しております。なお、業績予想に関する事項は、添付資料P. 5「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有

新規 1社(社名) トータルサポート株式会社、除外 1社(社名)

(注) 詳細は、添付資料P. 14「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2024年12月期	3,768,600株	2023年12月期	3,768,600株
2024年12月期	173,751株	2023年12月期	20,389株
2024年12月期	3,626,265株	2023年12月期	3,758,295株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があり、当社は将来予測に関するいかなる内容についても、その確実性を保証するものではありません。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 5「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(連結損益計算書)	8
(連結包括利益計算書)	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結損益計算書関係)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国の経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果もあり、緩やかな回復傾向にあります。一方で、ウクライナや中東地域の情勢を背景とした資源価格の高騰や、為替変動による物価上昇、円安の継続や世界的な金融の引き締めなど国内の景気を下押しするリスクもあり、依然として先行きが不透明な状況が継続しています。

当社グループを取り巻く事業環境もいくつかの重要な変化が見られます。まず、生産年齢人口の減少にともない、企業は営業組織の生産性向上を迫られています。この課題から、売上成長を支援するサービスのニーズが高まっています。また、日本市場の成熟化により、消費者の購買行動は多様化・高度化し、企業が持続的な売上成長を実現することが一段と難しくなっています。さらに、生成AIなど新しいテクノロジーの進化が進む中で、企業は自社のビジネスモデルや営業活動に適した技術を十分に活用できておらず、専門人材の不足も深刻な課題です。こうした環境変化の中、当社グループが提供するビジネス支援の重要性はますます高まっています。

このような環境のもと、当社グループはそれぞれの事業拡大に注力した結果、当連結会計年度の売上高は、8,615百万円(前年同期比22.7%増)、営業利益は950百万円(同4.0%増)、経常利益は998百万円(同8.9%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は661百万円(同2.7%増)となりました。

セグメント別の状況は以下のとおりです。当社グループは、今後の事業展開を踏まえた成長戦略を明確にすべく、第1四半期連結会計期間からセグメント区分を変更しています。なお、前年同期比(数値)は前年同期の数値を変更後のセグメントに組み替えたものを用いています。

(インサイドセールスアウトソーシング事業)

インサイドセールスアウトソーシング事業は、既存顧客からの売上が年間売上全体の9割以上を占める、安定したストック型ビジネスです。高い成果を持続的に提供することで、業界内でも高単価でのサービス提供を維持しております。当連結会計年度では、サービス品質のさらなる向上を目的として、インサイドセールスレップの能力開発、評価制度および報酬制度の見直し、最新テクノロジーの導入などに積極的な投資を行いました。その結果、離職率の低下や業務委託費の削減が実現し、高い利益率を維持したまま業績目標を達成しました。

当連結会計年度におけるインサイドセールスアウトソーシング事業の売上高は、4,526百万円(前年同期比5.4%増)となり、セグメント利益は674百万円(同4.5%増)となりました。

(プロセス・テクノロジー事業)

企業が売上を伸ばすためには、マーケティング、セールス、カスタマーサクセスといった活動を支える「仕組み」の整備が不可欠です。業務プロセスの設計、活用するテクノロジーの選定、データ活用の方法がその重要なポイントとなります。プロセス・テクノロジー事業では、AIなど最新テクノロジーを活用しながら、これらの仕組みを構築から運用までサポートするサービスを提供しております。

事業強化のため、第1四半期にはトータルサポート株式会社の株式を取得し、連結対象に含めました。また、2BC株式会社の全株式を取得し、子会社化後に吸収合併を実施しております。

このような環境下で、当連結会計年度におけるプロセス・テクノロジー事業の売上高は、1,798百万円(前年同期比219.9%増)、セグメント損失については19百万円(前年同期はセグメント損失23百万円)となりました。セグメント損失については、主にトータルサポート株式会社の買収後の会計処理統一に伴う在庫消費税の計上、期末に実施した在庫評価損の計上、内部統制や営業部門強化にかかる費用増など、PMI(Post Merger Integration)関連費用が要因です。

(研修事業)

研修事業では、新卒研修が売上の約4割を占め、当連結会計年度も好調に推移したその結果、初めて9億円の売上を達成しました。顧客は主にIT企業であり、新卒研修を起点に、階層別研修やIT、ビジネス、営業スキル研修など、多様なカリキュラムを包括的に提供しております。

また、DX推進リーダー人材向け研修や、既存社員の能力向上を目的としたリスキリング強化研修など、個別のニーズに応じたカスタマイズ研修も積極的に展開しております。

このような環境下で、当連結会計年度における研修事業の売上高は、2,290百万円(前年同期比5.9%増)、セグメント利益は、294百万円(同1.2%増)となりました。

当連結会計年度のセグメント別売上高は次の通りです。

	当期		前年同期		増減	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
インサイドセールスアウトソーシング 事業 計	4,526	52.5	4,295	61.2	230	5.4
コンサルティングサービス	286	3.3	128	1.8	158	123.8
システムソリューションサービス	1,511	17.5	433	6.2	1,077	248.2
プロセス・テクノロジー事業 計	1,798	20.9	562	8.0	1,236	219.9
研修事業 計	2,290	26.6	2,162	30.8	127	5.9
合計	8,615	100.0	7,020	100.0	1,594	22.7

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は4,614百万円となり、前連結会計年度末に比べ489百万円の増加となりました。これは主に売掛金及び契約資産が255百万円増加したこと、商品が144百万円増加したこと、仕掛品が125百万円増加したことを要因としたものであります。

当連結会計年度末における固定資産は1,372百万円となり、前連結会計年度末に比べ320百万円の増加となりました。これは主に、ソフトウェアが131百万円減少したものの、投資有価証券が268百万円増加したこと及びのれんが62百万円増加したことを要因としたものであります。

これらの結果、総資産は5,987百万円となり、前連結会計年度末の5,176百万円から810百万円の増加となりました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は1,281百万円となり、前連結会計年度末に比べ338百万円の増加となりました。これは主に、未払法人税等が107百万円増加したこと、買掛金が54百万円増加したこと及び短期借入金が50百万円増加したことを要因としたものであります。

当連結会計年度末における固定負債は309百万円となり、前連結会計年度末に比べ236百万円の増加となりました。これは主に、長期借入金が221百万円増加したことを要因としたものであります。

これらの結果、負債合計は1,590百万円となり、前連結会計年度末の1,014百万円から575百万円の増加となりました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は4,396百万円となり、前連結会計年度末の4,161百万円から234百万円の増加となりました。これは主に、自己株式の取得により262百万円減少したものの、当連結会計年度に親会社株主に帰属する当期純利益661百万円を計上したこと等により利益剰余金が467百万円増加したことを要因としたものであります。

この結果、自己資本比率は73.0%(前連結会計年度末は80.4%)となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ5百万円減少(前年同期比0.2%減)し、2,669百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、957百万円の収入(同41.4%増)となりました。この主な内訳は、税金等調整前当期純利益955百万円、減価償却費211百万円、その他資産の減少額159百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、344百万円の支出(同142.8%増)となりました。この主な内訳は、投資有価証券の取得による支出309百万円、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出61百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、617百万円の支出(同1,989.3%増)となりました。この主な内訳は、自己株式の取得による支出262百万円、配当金の支払額193百万円、長期借入金の返済による支出101百万円であります。

(4) 今後の見通し

(インサイドセールスアウトソーシング事業)

多くの企業が法人営業活動において、標準的な営業スタイルとしてインサイドセールスを導入しております。関連サービスへの需要は引き続き高く、今後の生産労働人口の減少に備えた効率的・合理的な企業活動を実現する手段としてインサイドセールス組織の立ち上げや、関連するシステム開発を進められることが見込まれています。

当社グループのインサイドセールスアウトソーシング事業は、高品質なサービスの持続的な提供により競合他社との差別化を行っており、業界内でも高単価なサービスの提供を維持しております。従業員の能力開発、評価制度・報酬制度の整備、最新テクノロジーの導入など積極的な投資により、さらなるサービス品質の強化を行い、今後も継続的な拡大を図ってまいります。

(プロセス・テクノロジー事業)

AI技術の発展により、多くの企業にとって営業やマーケティングの領域においても最新のテクノロジーの実用性・重要性が高まっております。当社グループのプロセス・テクノロジー事業は、営業・マーケティング立案を支援するコンサルティングサービスの提供を行う中で、AIなどの最新テクノロジーの活用により顧客の営業活動の自動化を実現し、企業の営業改革の支援に取り組んでまいります。

(研修事業)

企業向け研修サービスにおいては、売上の多くを占める新卒研修の提供を維持・拡大するとともに、新卒研修を起点として、社員のキャリアにあわせた階層別研修、営業/IT/ビジネス研修などの網羅的なカリキュラムの提供により売上拡大を図ってまいります。またこれと同時に、リスクリングに対応した非エンジニア人材向け研修コンテンツやDX推進リーダー人材向け研修コンテンツの強化に取り組み、既存顧客であるIT事業者・エンジニア以外の新たな顧客獲得・拡大を行ってまいります。

以上を踏まえ、当社グループ2025年12月期中においては、2024年1月の買収時より引き続き実施しているトータルサポート株式会社のPMI、及び研修事業における新規顧客の獲得が好調に進んだ際のシナリオと、トータルサポート株式会社における売上拡大及び利益率改善の進捗の悲観シナリオを反映し、レンジ方式による通期業績予想開示を採用いたします。2025年12月期連結業績につきましては、売上高については成長率として10.0%から20.0%、営業利益については成長率として5.5%から15.2%の水準を見込んでおります。

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	9,477	10.0	1,002	5.5	1,002	0.5	631	△3.8
	～10,338	～20.0	～1,094	～15.2	～1,094	～9.2	～688	～4.8

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2025年12月期の業績予想に関する詳細は、「2024年12月期 決算説明資料」をご確認ください。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国際会計基準に基づく連結財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,694,383	2,695,946
売掛金及び契約資産	1,077,504	1,333,462
商品	—	144,459
仕掛品	43,779	169,656
貯蔵品	4,180	4,004
前払費用	164,549	223,609
その他	140,655	43,802
流動資産合計	4,125,054	4,614,940
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備 (純額)	251,281	256,636
工具、器具及び備品 (純額)	99,350	97,547
リース資産 (純額)	10,145	13,330
建設仮勘定	—	8,415
その他 (純額)	—	484
有形固定資産合計	360,777	376,413
無形固定資産		
ソフトウェア	350,964	219,199
ソフトウェア仮勘定	23,994	35,371
のれん	3,252	65,922
その他	1,104	1,104
無形固定資産合計	379,315	321,598
投資その他の資産		
投資有価証券	74,480	343,156
繰延税金資産	108,698	156,127
差入保証金	106,244	134,866
その他	22,108	40,267
投資その他の資産合計	311,530	674,418
固定資産合計	1,051,624	1,372,429
資産合計	5,176,678	5,987,369

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	150,305	205,106
短期借入金	—	50,000
1年内返済予定の長期借入金	50,009	80,433
リース債務	4,299	5,053
未払金	184,075	233,500
未払費用	75,229	107,067
未払法人税等	123,637	231,434
契約負債	82,429	89,303
賞与引当金	241,995	244,395
役員賞与引当金	15,868	17,808
その他	14,240	16,951
流動負債合計	942,090	1,281,054
固定負債		
長期借入金	66,676	287,804
リース債務	6,101	8,439
その他	—	13,483
固定負債合計	72,777	309,727
負債合計	1,014,868	1,590,782
純資産の部		
株主資本		
資本金	552,000	552,000
資本剰余金	423,744	423,811
利益剰余金	3,225,292	3,693,050
自己株式	△37,398	△289,063
株主資本合計	4,163,639	4,379,799
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,829	△8,118
その他の包括利益累計額合計	△1,829	△8,118
非支配株主持分	—	24,906
純資産合計	4,161,810	4,396,587
負債純資産合計	5,176,678	5,987,369

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
売上高	7,020,660	8,615,418
売上原価	4,756,924	5,768,619
売上総利益	2,263,736	2,846,799
販売費及び一般管理費	1,349,987	1,896,340
営業利益	913,748	950,458
営業外収益		
受取利息	20	633
受取配当金	300	340
従業員負担金	750	1,002
助成金収入	2,413	2,975
保険解約返戻金	—	49,388
為替差益	55	—
その他	1,448	3,165
営業外収益合計	4,986	57,506
営業外費用		
支払利息	710	6,711
固定資産除却損	1,024	—
支払手数料	—	1,110
その他	136	1,839
営業外費用合計	1,871	9,661
経常利益	916,864	998,303
特別損失		
固定資産売却損	—	2,563
関係会社株式評価損	—	33,367
リース解約損	—	3,722
ゴルフ会員権売却損	—	3,162
特別損失合計	—	42,816
税金等調整前当期純利益	916,864	955,487
法人税、住民税及び事業税	230,235	335,790
法人税等調整額	42,428	△44,653
法人税等合計	272,663	291,136
当期純利益	644,200	664,351
非支配株主に帰属する当期純利益	—	2,496
親会社株主に帰属する当期純利益	644,200	661,855

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
当期純利益	644,200	664,351
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	638	△6,288
その他の包括利益合計	638	△6,288
包括利益	644,838	658,062
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	644,838	655,566
非支配株主に係る包括利益	—	2,496

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	544,804	416,589	2,581,092	△851	3,541,634
当期変動額					
新株の発行	7,196	7,155			14,352
親会社株主に帰属する 当期純利益			644,200		644,200
自己株式の取得				△36,546	△36,546
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	7,196	7,155	644,200	△36,546	622,005
当期末残高	552,000	423,744	3,225,292	△37,398	4,163,639

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	△2,468	△2,468	3,539,166
当期変動額			
新株の発行			14,352
親会社株主に帰属する 当期純利益			644,200
自己株式の取得			△36,546
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	638	638	638
当期変動額合計	638	638	622,643
当期末残高	△1,829	△1,829	4,161,810

当連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	552,000	423,744	3,225,292	△37,398	4,163,639
当期変動額					
剰余金の配当			△194,097		△194,097
親会社株主に帰属する 当期純利益			661,855		661,855
自己株式の取得				△262,710	△262,710
自己株式の処分		66		11,045	11,112
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	66	467,757	△251,664	216,159
当期末残高	552,000	423,811	3,693,050	△289,063	4,379,799

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	△1,829	△1,829	—	4,161,810
当期変動額				
剰余金の配当				△194,097
親会社株主に帰属する 当期純利益				661,855
自己株式の取得				△262,710
自己株式の処分				11,112
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△6,288	△6,288	24,906	18,617
当期変動額合計	△6,288	△6,288	24,906	234,777
当期末残高	△8,118	△8,118	24,906	4,396,587

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	916,864	955,487
減価償却費	224,960	211,858
敷金償却額	1,376	3,903
のれん償却額	13,010	15,995
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△720	—
株式報酬費用	—	2,241
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△23,159	2,399
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△18,235	1,939
受取利息及び受取配当金	△320	△973
保険解約返戻金	—	△49,388
支払利息	710	6,711
関係会社株式評価損	—	33,367
固定資産除却損	1,024	—
固定資産除売却損益 (△は益)	—	2,563
ゴルフ会員権売却損益 (△は益)	—	3,162
リース解約損	—	3,722
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△20,660	△163,395
棚卸資産の増減額 (△は増加)	19,758	△70,931
前払費用の増減額 (△は増加)	△29,766	△40,811
その他の資産の増減額 (△は増加)	△128,341	159,199
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,726	25,956
未払金の増減額 (△は減少)	△25,266	15,247
未払費用の増減額 (△は減少)	△6,784	5,938
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△1,312	18,007
その他の負債の増減額 (△は減少)	25,563	△14,780
その他	△64	15,042
小計	950,363	1,142,465
利息及び配当金の受取額	320	565
利息の支払額	△713	△6,607
保険解約返戻金の受取額	—	49,388
法人税等の支払額	△272,903	△228,470
営業活動によるキャッシュ・フロー	677,066	957,341
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△24,479	△39,326
無形固定資産の取得による支出	△58,090	△25,644
投資有価証券の取得による支出	△59,400	△309,108
ゴルフ会員権の取得による支出	—	△25,000
ゴルフ会員権の売却による収入	—	9,452
定期預金の預入による支出	—	△1,200
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△61,573
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	104,305
その他	89	3,638
投資活動によるキャッシュ・フロー	△141,880	△344,455

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△50,000
長期借入れによる収入	100,000	—
長期借入金の返済による支出	△100,012	△101,962
リース債務の返済による支出	△7,369	△9,620
株式の発行による収入	14,352	—
配当金の支払額	—	△193,630
自己株式の取得による支出	△36,546	△262,710
財務活動によるキャッシュ・フロー	△29,576	△617,923
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	505,609	△5,037
現金及び現金同等物の期首残高	2,168,774	2,674,383
現金及び現金同等物の期末残高	2,674,383	2,669,346

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)

(連結の範囲の重要な変更)

当連結会計年度において、トータルサポート株式会社の株式を51.7%取得し子会社化したため、連結の範囲に含めております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結損益計算書関係)

※ 関係会社株式評価損

当連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

当社の非連結子会社であるBRIDGE International Asia Sdn. Bhd. の株式に係る評価損を計上しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社及び連結子会社ごとに経営資源の配分及び業績評価を行っているため、セグメントを、サービスの内容が概ね類似する「インサイドセールスアウトソーシング事業」、「プロセス・テクノロジー事業」、「研修事業」の3区分に変更しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理は、連結財務諸表において採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	インサイド セールスアウ トソーシング 事業	プロセス・ テクノロジー 事業	研修事業	合計		
売上高						
(財又はサービスの種類別)						
アウトソーシング	4,295,563	—	—	4,295,563	—	4,295,563
コンサルティング	—	128,179	—	128,179	—	128,179
システムソリューション	—	433,986	—	433,986	—	433,986
研修	—	—	2,162,931	2,162,931	—	2,162,931
顧客との契約から生じた収益	4,295,563	562,165	2,162,931	7,020,660	—	7,020,660
外部顧客への売上高	4,295,563	562,165	2,162,931	7,020,660	—	7,020,660
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,779	5,049	6,809	16,637	△16,637	—
計	4,300,342	567,215	2,169,740	7,037,298	△16,637	7,020,660
セグメント利益又は損失 (△)	645,538	△23,554	291,438	913,422	326	913,748
セグメント資産	3,664,522	562,098	1,109,493	5,336,114	△159,435	5,176,678
減価償却費	173,316	26,585	25,203	225,106	△146	224,960
のれんの償却額	—	—	13,010	13,010	—	13,010
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	39,225	—	46,146	85,372	—	85,372

(注) 1. 収益の分解情報は、主要なサービスに区分して記載しております。

2. 調整額はセグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失 (△) は連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	インサイド セールスアウ トソーシング 事業	プロセス・ テクノロジー 事業	研修事業	合計		
売上高						
(財又はサービスの種類別)						
アウトソーシング	4,526,443	—	—	4,526,443	—	4,526,443
コンサルティング	—	286,913	—	286,913	—	286,913
システムソリューション	—	1,511,256	—	1,511,256	—	1,511,256
研修	—	—	2,290,804	2,290,804	—	2,290,804
顧客との契約から生じた収益	4,526,443	1,798,170	2,290,804	8,615,418	—	8,615,418
外部顧客への売上高	4,526,443	1,798,170	2,290,804	8,615,418	—	8,615,418
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,050	6,525	4,759	12,334	△12,334	—
計	4,527,493	1,804,695	2,295,563	8,627,753	△12,334	8,615,418
セグメント利益又は損失 (△)	674,813	△19,251	294,933	950,495	△37	950,458
セグメント資産	4,377,026	803,944	1,174,996	6,355,968	△368,598	5,987,369
減価償却費	180,482	6,659	24,862	212,004	△146	211,858
のれんの償却額	—	12,742	3,252	15,995	—	15,995
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	29,960	82,392	35,929	148,282	△363	147,919

(注) 1. 収益の分解情報は、主要なサービスに区分して記載しております。

2. 調整額はセグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失 (△) は連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
1株当たり純資産額	1,110.35円	1,216.10円
1株当たり当期純利益	171.41円	182.52円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	644,200	661,855
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	644,200	661,855
普通株式の期中平均株式数(株)	3,758,295	3,626,265

(重要な後発事象)

該当事項はありません。